

激動する世界情勢の中での中国ビジネス環境を徹底解説
～現地法人・本社管理部門に求められる基礎知識～

新春特別企画 第35回拡大版 中国ビジネス実務セミナー

<開催日程>

2023年1月26日、27日、2月2日、3日 計4日間 全12コマ

日本時間 10:00～16:30 / 中国時間 09:00～15:30

■ 主催 日中投資促進機構 / 桜美林大学

■ 協力 大阪商工会議所、公益社団法人関西経済連合会、一般社団法人九州経済連合会、株式会社現代文化研究所、神戸商工会議所、株式会社コチコンサルティング、ジャンシン・ジャパン株式会社、株式会社チェイス・ネクスト、TJCCコンサルティンググループ、一般社団法人東海日中貿易センター、一般財団法人日中経済協会、一般社団法人日中経済貿易センター、一般社団法人日本中華總商会、公益社団法人日本バリュー・エンジニアリング協会、特定非営利活動法人日本香港協会、福岡・大連未来委員会、公益社団法人福岡貿易会、北陸環日本海経済交流促進協議会、株式会社ミノテック、株式会社ユーザベース（50音順）

■ 開催形式 オンライン（Zoom / Microsoft Teams）※
※2月2日、3日はオンラインと会場のハイブリッド開催を予定
（詳細は申込URLよりご確認ください）

■ 参加費 当機構会員 3,000円 / 非会員 5,000円（1コマ）
※複数コマ申込割引あり
（詳細は申込URLよりご確認ください）



■ お申込み

申込URL：
<https://bit.ly/3VRp3WT>

申込締切：
2023年1月20日（金）



■ お問合せ

日中投資促進機構事務局
E-mail : seminar1@jcipo.org
TEL : 03-5545-3118
（担当：中村、佐野）

	2023年1月26日（木）＜1日目＞	2023年1月27日（金）＜2日目＞
1限 10:00 11:30	基調講演	経済
	中国はどこに向かおうとしているのか	最近の中国経済動向
	宮本アジア研究所 代表 宮本 雄二 氏	株式会社みずほ銀行 中国営業推進部 上席主任研究員 細川 美穂子 氏
2限 13:00 14:30	国際情勢	会計・税務
	米中ハイテク摩擦からみる中台関係	中国事業の再編・撤退及び政策移転に係る 会計・税務
	株式会社日本経済新聞社 編集ビジネス報道ユニット担当部長 山田 周平 氏	EY中国JBSマーケットリーダー 高橋 臣一 氏 EY中国税務パートナー 川島 智之 氏
3限 15:00 16:30	法務	人事・労務
	中国事業に関連する法制度の現状と今後に向けた対応 ～中国・米国・日本の法制度と 中国事業の再検討におけるポイント～	2023年の中国労働市場の動向と企業施策 ～機敏に変化する政策、非日系企業の施策と 日系企業の課題～
	弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 パートナー弁護士 森 啓太 氏	コチコンサルティング（上海） 総経理 畑 伴子 氏
	2023年2月2日（木）＜3日目＞	2023年2月3日（金）＜4日目＞
1限 10:00 11:30	産業動向	政治
	中国の産業発展の最新動向 …自動車と半導体を中心に	習近平新指導部の政治と外交 ～政策課題・政策決定・政策実施～
	東京大学 社会科学研究所 教授 丸川 知雄 氏	慶應義塾大学 総合政策学部長 教授 加茂 具樹 氏
2限 13:00 14:30	産業動向	政治
	習近平政権 3 期目を踏まえた対中ビジネスの チャンスとリスク	2023年の中国政治・外交の展望
	名古屋外国語大学 外国語学部 中国語学科 教授 真家 陽一 氏	東洋学園大学 グローバルコミュニケーション学部 教授 朱 建栄 氏
3限 15:00 16:30	テック	高齢化社会
	中国デジタル経済の発展戦略と チャイナイノベーションの最先端	新しい局面を迎える日中ビジネスの模索 ～中国事業環境のホットスポット～
	株式会社野村総合研究所 未来創発センター エキスパート 李 智慧 氏	桜美林大学 大学院長 教授 雷 海涛 氏

宮本アジア研究所 代表 宮本 雄二 氏

1969年外務省入省。以降3度にわたりアジア局中国課に籍を置くとともに、北京の在中華人民共和国日本国大使館駐在は3回を数える。90年から91年には中国課長を、2006年から10年まで特命全権大使を務める。このほか、85年から87年には軍縮課長、94年にはアトランタ総領事、01年には軍備管理・科学審議官、02年には駐ミャンマー特命全権大使、04年には沖縄担当大使を歴任。現在は宮本アジア研究所代表、日中友好会館会長代行、日本日中関係学会会長、一般財団法人日本アジア共同体文化協力機構理事長。著書に「これから、中国とどう付き合うか」(日本経済新聞出版社)、「激変ミャンマーを読み解く」(東京書籍)、「習近平の中国」(新潮新書)、「強硬外交を反省する中国」(PHP新書)「日中関係の失敗の本質」(中公新書)。

**日本経済新聞社 編集ビジネス報道ユニット 担当部長 山田 周平 氏**

日経で中国総局長(北京駐在)、台北支局長など合計9年間の特派員を経験し、中華圏の産業・技術動向や地政学に詳しい。国内ではハイテク産業の取材歴が長い。全国通訳案内士(中国語)の資格を持ち、インバウンド産業の動向にも関心を寄せている。共著書に「技術覇権 米中激突の深層」、「東アジア最新リスク分析『新冷戦』下の経済安全保障」(いずれも日本経済新聞出版)などがある。日本経済研究センター研究員、桜美林大学大学院非常勤講師を兼務している。

**弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 パートナー弁護士 森 啓太 氏**

京都大学法学部卒業、京都大学法科大学院修了。2008年弁護士登録。2016年ニューヨーク州弁護士登録。2016年より瓜生・糸賀法律事務所パートナー。主な業務分野は、日本企業の中国その他アジア地域における事業に関する企業法務。

**株式会社みずほ銀行 中国営業推進部 上席主任研究員 細川 美穂子 氏**

みずほ銀行中国営業推進部 上席主任研究員。1988年慶応義塾大学法学部卒、日本興業銀行(現みずほ銀行)入行、調査部にてアジア及び中国经济担当。02年みずほ総合研究所出向。05～08年北京支店研修、11年4月～23年1月初まで上海駐在、瑞穂銀行(中国)有限公司中国アドバイザー部/中国業務部主任研究員。同年1月より現職。

**EY中国JBSマーケットリーダー 高橋 臣一 氏**

公認会計士、EY安永(中国)のパートナー。EY新日本有限責任監査法人に入所後、2006年にEY安永(中国)上海オフィスへ異動、上海に常駐しつつ、北京含め中国の主要都市をカバーしている。日系企業に対して会計監査、ビジネスリスクマネジメント、内部統制監査、財務デューデリジェンス、M&Aサポート等、幅広いサービスを提供している。The Japan Times や月間監査役等の専門誌への寄稿をはじめ、外部向けセミナーの講師を数多く実施。

主な著書『中国の会計・税務・法務Q&A』(共著)(税務経理協会、2014年)

**EY中国税務パートナー 川島 智之 氏**

EY安永(中国)のパートナー。15年以上にわたり、大手会計事務所の税務部門(日本及び中国)において、幅広い業界の日系多国籍企業に対し、組織再編や税務プランニングなど各種の国際税務サービスを提供。在中日系多国籍企業の組織再編・会社清算・企業買収・税務局及び税関対応・個人所得税・移転価格など様々なクロスボーダー案件のプロジェクトに関与した経験を有する。

**コチコンサルティング(上海) 総経理 畑 伴子 氏**

1983年、日本航空入社。上海交通大学留学を経て1997年より株式会社パソナの上海法人設立・現地責任者、株式会社パソナグローバル設立・代表取締役を歴任。2008年株式会社コチコンサルティングを設立。中国最大手の国営人材会社である上海市对外服务有限公司との業務提携により、在中日系企業の人事管理支援に従事。2012年より、長年の中国人事業界での経験を活かし、日系企業の人事業務を全方位的に支援するコチコンサルティング(上海)を設立。2018年には北京事務所を開設し、総勢50名の日中バイリンガルスタッフを擁し、日系企業向け人事労務コンサルティングサービスを提供する。





東京大学 社会科学研究所 教授 丸川 知雄 氏

東京大学社会科学研究所教授。大平正芳記念賞（2003年度）を受賞。専門は中国経済・産業。著書として『現代中国経済・新版』（2021年、有斐閣）、『チャイニーズ・ドリーム』（2013年、筑摩書房）、『「中国なし」で生活できるか』（2009年、PHP研究所）、『現代中国の産業』（2007年、中央公論新社）、『労働市場の地殻変動』（2002年、名古屋大学出版会）、共著に『タバコ産業の政治経済学』（2020年、昭和堂）、編著に『中国・新興国ネクサス』（2018年、東京大学出版会）、『携帯電話産業の進化プロセス』（2010年、有斐閣）、『中国発・多国籍企業』（2008年、同友館）、『グローバル競争時代の中国自動車産業』（2005年、蒼蒼社）などがある。

名古屋外国語大学 外国語学部 中国語学科 教授 真家 陽一 氏

1985年、青山学院大学経営学部卒業。銀行系シンクタンク等を経て、2001年、日本貿易振興会（ジェトロ、現・日本貿易振興機構）入会。海外調査部中国北アジア課上席課長代理を経て、2004年4月、北京事務所次長（調査担当）、2009年1月、海外調査部中国北アジア課長、2014年4月より再度、調査担当次長として北京事務所に勤務。2016年9月より現職。2017年11月より、日立総合計画研究所リサーチフェローも兼職。専門は中国のマクロ経済および産業政策、日本企業の中対ビジネス戦略。



株式会社野村総合研究所 未来創発センター エキスパート 李 智慧 氏

中国出身。中国華東師範大学、神戸大学大学院修了後、大手通信会社を経て2002年に野村総合研究所に入社。

専門はデジタルエコノミー、日本と中国のデジタル社会や金融制度の比較研究、中国のメガテックを始めとした先端企業の事例研究。著書に『チャイナ・イノベーション2 中国のデジタル強国戦略』（日経BP社 2021年）、『チャイナ・イノベーション〜データを制する者は世界を制する』（日経BP社 2018年）、共著書に『日経FinTech世界年鑑』（日経BP社 2015年～2019年）などがある。

慶應義塾大学 総合政策学部 教授 加茂 具樹 氏

慶應義塾大学総合政策学部、同教授。同大学総合政策学部卒業。同大学院政策・メディア研究科博士課程修了。博士（政策・メディア）。専門は地域研究（現代中国政治外交）、比較政治学。

在香港総領事館専門調査員、慶應義塾大学法学部准教授、同教授（2015年）。カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所訪問研究員、國立政治大学客員准教授を歴任。2016年10月から2018年10月まで外務事務官（在香港日本国総領事館領事）。

著書に『中国は力をどう使うのか』（一藝社、2023年）。『十年後の中国 不安全感のなかの中国』（一藝社、2021年）。『中国対外行動の源泉』（慶應義塾大学出版会、2017年）。共訳書に『権力の劇場』（中央公論新社、2023年）、『北京コンセンサス』（岩波書店、2011年）。



東洋学園大学 グローバルコミュニケーション学部 教授 朱 建榮氏

1957年8月中国上海市に生まれる。1982年1月華東師範大学外国語学部卒業（日本文学専攻）。1984年10月上海国際問題研究所付属大学院で法学修士号を取得、その後、同研究所研究員。

1986年11月総合研究開発機構（NIRA）客員研究員（来日）。1992年3月学習院大学で政治学博士号を取得。1992年4月東洋女子短期大学助教授。1996年4月より現職、東洋学園大学人文学部教授。

その間、2002年は米国ジョージ・ワシントン大学（GWU）客員研究員、2007年は英国ロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS）客員研究員を務める。日本国際アジア共同体学会副理事長、日中関係学会理事。

桜美林大学 大学院 教授 雷 海涛 氏

中国北京出身。1984年浙江大学電機工程系（学部）卒。1992年東京大学大学院工学系研究科電子工学科博士課程修了（工学博士）。

1992～2018年、株式会社東芝。内、2001～12年、東芝（中国）有限公司副総裁、研究開発センター所長、2012～18年、本社中国室長。

2018年から現職。2021年同大学院長、兼国際学術研究科長、経営学学位プログラム教授。専門分野：グローバルビジネス戦略、イノベーション戦略、日中ビジネス。

